

第57期決算公告

2020年6月25日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

株式会社日立プラントサービス

取締役社長 岡野 邦彦

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	57,262	流動負債	41,811
現金預金	455	電子記録債務	15,429
受取手形	1,131	工事未払金	13,468
電子記録債権	3,562	リース債務	0
完成工事未収入金	29,322	未払金	1,711
未成工事支出金	2,136	未払費用	3,028
前渡金	53	未払法人税等	436
前払費用	287	未成工事受入金	6,021
未収入金	1,271	完成工事補償引当金	815
関係会社預け金	18,783	受注損失引当金	699
その他	258	その他	201
固定資産	4,181	固定負債	1,726
有形固定資産	1,313	退職給付引当金	1,460
建物・構築物	738	資産除去債務	199
機械・運搬具	81	その他	65
工具器具・備品	121	負債合計	43,537
土地	116	(純資産の部)	
リース資産	0	株主資本	17,906
建設仮勘定	255	資本金	3,000
無形固定資産	354	資本剰余金	617
ソフトウェア	335	資本準備金	123
施設利用権	18	その他資本剰余金	493
投資その他の資産	2,514	利益剰余金	14,289
投資有価証券	124	利益準備金	626
関係会社株式	16	その他利益剰余金	13,662
長期貸付金	3	別途積立金	6,728
繰延税金資産	1,735	繰越利益剰余金	6,934
敷金及び保証金	607	純資産合計	17,906
その他	26		
資産合計	61,444	負債純資産合計	61,444

損益計算書

(自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日)

科 目	金	額
		百万円
完 成 工 事 高		91,388
完 成 工 事 原 価		77,692
完 成 工 事 総 利 益		13,696
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,071
営 業 利 益		6,625
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	10	
固 定 資 産 売 却 益	1	
そ の 他	52	64
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
固 定 資 産 処 分 損	49	
為 替 差 損	32	
そ の 他	58	140
経 常 利 益		6,549
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益		6,549
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,083	
法 人 税 等 調 整 額	△12	2,071
当 期 純 利 益		4,478

個 別 注 記 表

※記載金額については、従来千円単位未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当期から百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、下記の方法により計上しております。
一 般 債 権……………貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法
- ② 完成工事補償引当金
引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の実績に基づき計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～16年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～16年）によ

る定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事……………工事進行基準

その他の工事……………工事完成基準

なお、工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は、(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	834	百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)		
短期金銭債権	745	百万円
短期金銭債務	2,430	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認であります。なお、貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注)2	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	被所有直接100%	据付工事の請負 金銭消費貸借	据付工事の受注	1,407	完成工事未収入金	695
						電子記録債権	9
				連結納税による個別帰属額	1,558	未払金	1,558
				資金の預入	4,731	関係会社預け金	18,783
				利息の受取	6		
				ブランド使用料	887	未払費用	635

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 上記の金額のうち、据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注)2. 据付工事の受注における取引価格は、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。
- 資金の預入は、当社、(株)日立製作所との間で基本契約を締結しているものであります。また、利息については、市場金利、ブランド使用料については市場実勢をそれぞれ勘案し決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注)2	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日立化成(株)	—	据付工事の請負	据付工事の受注	1,246	完成工事未収入金	1,058

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 上記の金額のうち、据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注)2. 据付工事の受注における取引価格は、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 2,793円95銭
- (2) 1株当たり当期純利益 698円74銭

(重要な後発事象に関する注記)

事業の譲り受け

当社は、2020年1月21日開催の取締役会において、(株)日立製作所から国内上下水道施設向け水処理機械設備の新設・更新事業を譲り受けることを決議し、同年1月22日付で締結した事業譲渡契約に基づいて、同年4月1日付で事業の譲り受けを実施いたしました。

(1) 事業の譲り受けの目的

譲り受け事業と当社が手がけてきた保守サービス事業を統合させることで、新設から保守サービス、更新まで一貫したソリューションを提供する体制を構築し、上下水道事業に携わる顧客の多様化するニーズに迅速かつ、きめ細かく対応することを目的としております。

(2) 事業の譲り受けの相手会社の概要

① 譲り受ける相手会社の名称

(株)日立製作所

② 譲り受ける事業の内容

国内上下水道施設向け水処理機械設備の施設・更新事業

(3) 譲り受ける資産・負債の額

資産		負債	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	1,728	流動負債	1,197
固定資産	12	固定負債	—
資産合計	1,740	負債合計	1,197

(4) 事業の譲り受けの時期

2020年4月1日